

双方向授業、学び継続

コロナと共に
新たな日常

県内各地から集まつた教諭たちがマスク姿でパソコン画面をじっと見つめる。6月25日、県教育研修センター(笠間市)で開かれた中堅教諭資質向上研修。

ICTについて学ぶ教諭ら=笠間市平町の県教育研修センター
修。オンライン型学習管理システム「クラスルーム」など、ICT(情報通信技術)の実習に励んだ。

「再び新型コロナウイルスの感染が拡大しても、ICTの活用で子どもたちの学びを止めない」

同センター情報教育課の渡辺聰課長(53)は使命感を

抱く

教育のICT化

第2波備え教諭ら研修

にじませる。教育のICT化は、第2波への備えとして重要性を増していることから、研修内容を強化した。

クラスルームは、課題提示▽テストの実施や採点▽児童生徒への一斉連絡▽動画の掲示▽質問のやりとり▽個人の成績管理など、まさに『仮想教室』としての利用が可能だ。

同じケーブル社のテレビ会議システムを併用すれば「より臨場感のある双方向授業ができる」。県立学校では2月末までに両システムが導入された。

一方、多くの学校では、6月8日に通常登校が再開するまで、紙の課題配布や授業動画の配信など一方の学習支援が主体だった。

研修強化は「双方向授業の充実の支援を求める声が多くあった」と、現場からの意見も反映した。

「作った動画は20本以上。英語を覚えられるようこだわった」

研修に参加していた県立並木中等教育学校の宮本脩平教諭(28)は、休校期間の授業動画制作について振り返った。一方的に教えるだけの内容を避け、英語を書いたり、音読したりする時間確保したという。

ただ、配信した授業動画を基にテストを実施したところ「受験などで(勉強を)やる必然性のある学年とそうでない学年で、学習の定着率に開きが出た」。学習意欲をどう保つかが一つの課題と感じている。

双向向授業による対話とともに動画の一層の工夫が必要とし、「生徒役を登場させたなど、もっと興味を促す内容にしたい」とアイデアを巡らせた。

「授業動画を教員同士で評価し合うことで、内容を評価しあうことで、内容をブラッシュアップ(磨き上げ)する」。小泉元伸県教育長は6月の県議会定例会で答弁した。

「授業動画を教員同士で評価し合うことで、内容をブラッシュアップ(磨き上げ)する」。小泉元伸県教育長は6月の県議会定例会で答弁した。

県教委は第2波への備えだけでなく、予習や復習にも役立てるため、動画内容の質を上げながら作成を続ける方針だ。県教委義務教育課は、休校中に教諭らが

制作した小中学生向け動画千本の中で、分かりやすかつた動画の推薦を呼び掛けており、これを見本に底上げを図っていく。

■1人1台配備

教育のICT化推進は、快適なネット環境が大前提となる。県教委は各市町村と連携し、児童生徒1人1台のタブレット端末などの配備、学校の普通教室や家庭の通信環境の整備を進め、本年度中に完了する。

環境が整わない家庭には、モバイルWi-Fiルーターの貸し出しで対応。休校中に限り、貸与した家庭を対象に上限1750円(想定通信料の半額相当)を補助する。

2023年度までの1人1台実現などを掲げてきた国のが新型コロナ対策で21年度に前倒しされたため、整備は一気に加速した。

「全ての子どもたちの学びを保障できる環境が整つよう、準備を進めている」と小泉教育長。未来の担い手のために、待ったなしの状況は続く。

(今井俊太郎)
(随時掲載)